

四半期報告書

(第30期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日本サード・パーティー株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,464,381	3,455,117	4,743,192
経常利益 (千円)	171,516	145,409	234,882
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	100,559	89,422	81,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,652	97,523	61,740
純資産額 (千円)	1,799,856	1,721,015	1,757,944
総資産額 (千円)	2,692,520	2,696,710	2,851,452
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	19.39	17.51	15.65
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.8	63.8	61.7

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.24	6.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間において、匯信通信産業有限公司が清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。この結果、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、既存事業で安定的な収益を上げつつ積極的に新規事業の立ち上げにも注力致しました。具体的には、新規事業の立ち上げにかかる市場調査や人材育成投資を積極的に実施いたしました。一方、既存事業においても、業務拡大のニーズが予想以上に高まり、エンジニア雇用を積極的に行いました。加えて、利益向上のために前倒しで不採算業務の撤退に取り組みました。

以上の結果、売上高は3,455,117千円（前年同期比0.3%減）となり、利益面につきましては150,210千円の営業利益（同12.7%減）、145,409千円の経常利益（同15.2%減）となり、税金等調整前四半期純利益は141,860千円（同17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は89,422千円（同11.1%減）となりました。

新規事業の取り組み状況は、次の通りであります。

・クラウド分野

前期から引き続き、同分野で高いシェアを誇り、様々なサービスの基盤となるAWS社（Amazon Web Services）の認定技術者育成のために、教育投資を実施致しました。その結果、平成28年12月末日時点での認定技術者数は121名（アソシエイト111名、プロフェッショナル10名）となりました。また、それらの取り組みにより、平成28年9月1日、AWS社より「APN スタンダードコンサルティングパートナー」に認定されました。今後は、認定技術者によるクラウドを基盤としたシステムの設計・構築といったサービス開発及び販売に注力致します。

・ロボット分野

公的機関の入札案件「介護事業者向けロボットの開発・導入促進事業」に提案し、採択されました。平成28年8月より、全国36箇所の介護施設へ58体のロボットの導入と実証実験が開始されました。

・クラウド分野×ライフサイエンス分野

電子ラボノート（化学分析の業界において広く導入されている、紙のノートに代わり実験結果を電子的に記録するツール）を活用した「水質検査パッケージ」をサービス化し、クラウドサービスにて提供を開始致しました。

・ライフサイエンス分野

海外医療機器メーカー向けに、医薬品医療機器等法に対応した輸入から、販売、サポートまでをワンストップで提供するサービスを開始致しました。

また、平成28年9月28日に株式会社夢真ホールディングスと資本業務提携契約を締結し、教育事業分野で協業を開始致しました。今後は、両社の強みを生かし、事業拡大をはかってまいります。

平成28年11月1日には、当社の技術を集約し、幅広いITインフラ構築支援のニーズにお応えするため、新たなインテグレーションサービス拠点として、JTPインテグレーションセンタを開設いたしました。

平成28年11月より、GPU（グラフィックスプロセッサ）分野の世界的なリーディングカンパニーであるNVIDIA社との間での総括サポート契約を締結し、その第1弾としてディープ・ラーニング・スーパーコンピュータシステム「NVIDIA DGX-1」の保守サポートを開始致しました。今後は、保守サポート業務にとどまらず、同社とのパートナー関係を強化し、当社の新たなサービスビジネス強化に取り組んでまいります。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制の見直しを行い、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。内容としては、従来の「ナレッジソリューションサービス事業」、「ICTソリューションサービス事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」の区分を、「教育ソリューション事業」、「ICTソリューション事業」、「西日本ソリューション事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」と変更し、従来、各セグメントに配分していた関西事業所を拠点としていた業務を「西日本ソリューション事業」として区分することと致しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが実務上困難なため、前年同期間の比較はしておりません。

①教育ソリューション事業

海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITエンジニアに、必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「G A I T」のサービス提供を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は474,981千円、セグメント利益は73,853千円となりました。

②ICTソリューション事業

ICTシステム的设计・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1,904,985千円、セグメント利益は384,714千円となりました。

③西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は428,550千円、セグメント利益は40,490千円となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は462,090千円、セグメント利益は78,067千円となりました。

⑤その他

海外の最先端デジタルマーケティングソリューションのコンサルティングサービス・販売を行うほか、ロボットの販売から人工知能を活用したアプリケーションまで一貫したサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は184,508千円、セグメント損失は48,857千円となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し154,742千円減少し2,696,710千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し173,190千円減少し2,131,798千円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し18,448千円増加し564,911千円となりました。これは主に、株式会社夢エデュケーションへの出資による投資有価証券の増加に対し、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し117,813千円減少し975,694千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し128,196千円減少し533,737千円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し10,382千円増加し441,956千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し36,929千円減少し1,721,015千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当、自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	6,015,600	—	795,475	—	647,175

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 930, 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5, 084, 500	50, 845	—
単元未満株式	普通株式 1, 000	—	—
発行済株式総数	6, 015, 600	—	—
総株主の議決権	—	50, 845	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	930, 100	—	930, 100	15. 46
計	—	930, 100	—	930, 100	15. 46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,691	1,270,033
受取手形及び売掛金	742,927	641,611
商品	6,778	23,880
仕掛品	27,116	6,496
原材料及び貯蔵品	8,379	11,625
その他	190,673	189,746
貸倒引当金	△12,577	△11,595
流動資産合計	2,304,989	2,131,798
固定資産		
有形固定資産	130,093	124,582
無形固定資産	83,485	58,250
投資その他の資産		
その他	335,740	384,934
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	332,884	382,078
固定資産合計	546,463	564,911
資産合計	2,851,452	2,696,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,259	69,150
未払法人税等	71,089	—
賞与引当金	186,910	88,641
役員賞与引当金	15,400	13,500
その他	272,273	362,445
流動負債合計	661,933	533,737
固定負債		
退職給付に係る負債	420,704	435,074
その他	10,869	6,882
固定負債合計	431,574	441,956
負債合計	1,093,508	975,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	776,291	787,932
自己株式	△422,043	△478,714
株主資本合計	1,796,897	1,751,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	183
為替換算調整勘定	△9,964	△6,405
退職給付に係る調整累計額	△28,988	△24,630
その他の包括利益累計額合計	△38,952	△30,852
純資産合計	1,757,944	1,721,015
負債純資産合計	2,851,452	2,696,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,464,381	3,455,117
売上原価	2,875,450	2,810,153
売上総利益	588,930	644,963
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	116,344	139,954
賞与引当金繰入額	6,526	10,409
役員賞与引当金繰入額	13,500	13,500
退職給付費用	2,996	4,228
支払手数料	69,345	106,775
その他	208,073	219,885
販売費及び一般管理費合計	416,788	494,753
営業利益	172,142	150,210
営業外収益		
受取利息	97	36
為替差益	—	1,058
その他	180	527
営業外収益合計	278	1,622
営業外費用		
支払利息	394	218
持分法による投資損失	—	4,617
為替差損	487	—
貸倒損失	—	1,493
その他	22	93
営業外費用合計	904	6,423
経常利益	171,516	145,409
特別損失		
関係会社清算損	—	3,548
特別損失合計	—	3,548
税金等調整前四半期純利益	171,516	141,860
法人税、住民税及び事業税	49,669	11,355
法人税等調整額	21,287	41,083
法人税等合計	70,956	52,438
四半期純利益	100,559	89,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,559	89,422

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	100,559	89,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	183
為替換算調整勘定	△22	3,559
退職給付に係る調整額	2,965	4,357
その他の包括利益合計	3,092	8,100
四半期包括利益	103,652	97,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,652	97,523
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、匯信通信産業有限公司が清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社夢エデュケーションの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この改正による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であり、当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	93,524千円	56,096千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	80,374千円	15円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	77,781千円	15円	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	ICT ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,357,374	1,482,382	524,638	3,364,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,357,374	1,482,382	524,638	3,364,395
セグメント利益	134,695	283,613	94,598	512,907

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	99,986	3,464,381	—	3,464,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	99,986	3,464,381	—	3,464,381
セグメント利益	16,687	529,594	△357,451	172,142

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Wayin及びヒューマノイドロボットを扱うデジタル戦略事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△357,451千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	474,981	1,904,985	428,550	462,090	3,270,608
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	474,981	1,904,985	428,550	462,090	3,270,608
セグメント利益又は損失（△）	73,853	384,714	40,490	78,067	577,125

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	184,508	3,455,117	—	3,455,117
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	184,508	3,455,117	—	3,455,117
セグメント利益又は損失（△）	△48,857	528,268	△378,058	150,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△378,058千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制の見直しを行い、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。

報告セグメント	主な事業内容（技術サポート）
教育 ソリューション事業	・海外メーカーやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング ・ITエンジニアに、必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「GAIT」の提供
I C T ソリューション事業	・I C Tシステムの設計・構築・運用・保守サービス ・I C T機器の製造支援サービス
西日本 ソリューション事業	・西日本地域におけるI C Tシステムの運用・保守サービス ・西日本地域におけるライフサイエンスサービス
ライフサイエンス サービス事業	・I C Tが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービス
その他の事業	・ソーシャルメディアマーケティングツールの販売 ・ロボットの販売 ・人工知能を活用したアプリケーション開発等

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが実務上困難なため、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更前の区分により記載すると以下の通りとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	ICT ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,262,058	1,507,009	554,834	3,323,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,262,058	1,507,009	554,834	3,323,901
セグメント利益又は損失(△)	183,925	296,071	77,204	557,201

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	131,215	3,455,117	—	3,455,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	131,215	3,455,117	—	3,455,117
セグメント利益又は損失(△)	△32,515	524,686	△374,475	150,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△374,475千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円39銭	17円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,559	89,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,559	89,422
普通株式の期中平均株式数(株)	5,185,459	5,106,499

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務(訴訟関係)」に記載の通りであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森 豊は、当社の第30期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。